

# 国際婦人年以降の国内外の動き

国連の動き		日本の動き
国際婦人年（目標：平等、発展、平和） 国際婦人年世界会議（メキシコシティ） 「世界行動計画」採択	1975（昭和50）年	婦人問題企画推進本部設置 婦人問題企画推進会議開催
	1977（昭和52）年	「国内行動計画」策定 「国立女性教育会館」設置
国連第34回総会「女子差別撤廃条約」採択	1979（昭和54）年	
「国連婦人の十年」中間年世界会議（コペンハーゲン） 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択	1980（昭和55）年	
	1981（昭和56）年	「国内行動計画後期重点目標」策定
	1984（昭和59）年	「国籍法」の改正
「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	1985（昭和60）年	「男女雇用機会均等法」の公布 「女子差別撤廃条約」批准
	1986（昭和61）年	婦人問題企画推進本部拡充：構成を全庁に拡大 婦人問題企画推進有識者会議開催
	1987（昭和62）年	「西暦2000年に向けての新しい国内行動計画」策定
	1988（昭和63）年	女子差別撤廃条約実施状況第1回報告審議
国連婦人の地位委員会拡大総会 国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	1990（平成2）年	
	1991（平成3）年	「育児休業法」の公布
国際人口開発会議（カイロ）行動計画採択	1994（平成6）年	男女共同参画室・男女共同参画審議会（政令）・男女共同参画推進本部設置 女子差別撤廃条約実施状況第2回及び第3回報告審議
第4回世界女性会議－平等、開発、平和のための行動（北京）「北京宣言及び行動綱領」採択	1995（平成7）年	「育児休業法」の改正（介護休業制度の法制化）
	1996（平成8）年	男女共同参画推進連携会議（えがりてネットワーク）発足 「男女共同参画2000年プラン」策定
	1997（平成9）年	男女共同参画審議会設置（法律） 「男女雇用機会均等法」改正 「介護保険法」公布
	1999（平成11）年	「男女共同参画社会基本法」公布、施行 「食料・農業・農村基本法」公布、施行
国連特別総会「女性2000年会議」（ニューヨーク） ミレニアム開発目標（MDGs）設定（目標3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上） 「女性・平和・安全保障に関する国連安保決議第1325号」採択	2000（平成12）年	「男女共同参画基本計画」閣議決定
	2001（平成13）年	男女共同参画会議設置 男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 第1回男女共同参画週間 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定
	2002（平成14）年	アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催
	2003（平成15）年	「女性のチャレンジ支援策の推進について」男女共同参画推進本部決定 「少子化社会対策基本法」公布、施行 女子差別撤廃条約実施状況第4回及び第5回報告審議 「次世代育成支援対策推進法」公布、施行
	2004（平成16）年	「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」男女共同参画推進本部決定 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正
国連「北京+10」閣僚級会合（ニューヨーク）	2005（平成17）年	「男女共同参画基本計画（第2次）」閣議決定 「女性の再チャレンジ支援プラン」策定
	2006（平成18）年	「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」男女共同参画推進本部決定 「男女雇用機会均等法」改正 東アジア男女共同参画担当大臣会合開催 「女性の再チャレンジ支援プラン」改定
	2007（平成19）年	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」改正 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略とりまとめ 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定
	2008（平成20）年	「女性の参画加速プログラム」男女共同参画推進本部決定
	2009（平成21）年	男女共同参画シンボルマーク決定 「育児・介護休業法」改正 女子差別撤廃条約実施状況第6回報告審議
国連「北京+15」記念会合（ニューヨーク）	2010（平成22）年	APEC第15回女性リーダーズネットワーク（WLN）会合 第8回男女共同参画担当者ネットワーク（GFPN）会合 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定
UN Women正式発足	2011（平成23）年	
第56回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	2012（平成24）年	「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画」策定
	2013（平成25）年	若者・女性活躍推進フォーラムの開催、提言 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正（平成26年1月施行） 「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の中核に「女性の活躍推進」が位置づけられる。
第58回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	2014（平成26）年	「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）に「『女性が輝く社会』の実現」が掲げられる。 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」（WAW！Tokyo2014）開催
国連「北京+20」記念会合（第59回国連婦人の地位委員会（ニューヨーク）） 第3回国連防災世界会議（仙台）「仙台防災枠組」採択 UN Women日本事務所開設 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（SDGs）採択（目標5：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う）	2015（平成27）年	「女性活躍加速のための重点方針2015」策定 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」（WAW！2015）開催 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布 「第4次男女共同参画基本計画」閣議決定 「女性・平和・安全保障に関する行動計画」策定
	2016（平成28）年	女子差別撤廃条約実施状況第7回及び第8回報告審議 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」完全施行 「女性活躍加速のための重点方針2016」策定 「女性の活躍推進のための開発戦略」策定